

黒田議員提出資料

平成 2 8 年 6 月 2 8 日

英国の国民投票の結果を受けた金融市場の動き

		6/23日	6/24日	6/27日	6/23日比
株式	日本株(日経平均)	16,238	14,952	15,309	▲5.7%
	香港株(ハンセン指数)	20,868	20,259	20,227	▲3.1%
	中国株(上海総合指数)	2,892	2,854	2,896	+0.1%
	ドイツ株(DAX指数)	10,257	9,557	9,269	▲9.6%
	フランス株(CAC40指数)	4,466	4,107	3,985	▲10.8%
	英国株(FTSE100指数)	6,338	6,139	5,982	▲5.6%
	米国株(ダウ平均)	18,011	17,401	17,146	▲4.8%
金利	日本10年債	-0.14%	-0.17%	-0.19%	▲0.05%p
	ドイツ10年債	0.09%	-0.05%	-0.12%	▲0.21%p
	フランス10年債	0.45%	0.39%	0.29%	▲0.16%p
	英国10年債	1.37%	1.09%	0.93%	▲0.44%p
	米国10年債	1.75%	1.56%	1.46%	▲0.28%p
原油	WTI	50.1	47.6	46.4	▲7.4%

※ 6/27日は、米国時間正午時点までのデータ。

主要中央銀行の流動性供給面での対応

<p>G 7（声明文）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ G 7 の中央銀行は、市場に十分な流動性があることを担保し、市場の動きを支えるための措置をとった。<u>我々はこの目的のため確立された流動性供給のための手段を用いる用意がある。</u>
<p>B I S 中央銀行総裁会議 （声明文）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各国中銀総裁は、各国中央銀行が金融市場の適切な機能を支えるための<u>準備を整えている</u>ことを強調する。 ・ 各国中央銀行は、金融市場の機能度と安定性を注視するとともに、<u>緊密に連携</u>していく。
<p>イングランド銀行 （カーニー総裁会見）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ B O E は、新たに <u>2,500 億ポンド（約 35 兆円）以上の資金を</u>、既存のファシリティを通じて、市場に供給する用意がある。 ・ 必要なら、十分な<u>外貨の流動性</u>を供給することもできる。
<p>欧州中央銀行 （声明文）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要に応じて<u>ユーロや他通貨で流動性を供給</u>する用意がある。
<p>米国連邦準備制度 （声明文）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 世界的な資金市場への圧力に対応するため、必要に応じて<u>既存のスワップラインを活用してドルの流動性を供給</u>する用意がある。
<p>日本銀行 （財務大臣・日本銀行 総裁共同談話）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外貨流動性の不足といったリスクも想定される。これについては、<u>主要国の中央銀行が結んでいる通貨スワップ網も整備</u>されており、日本銀行としては、<u>こうした枠組みを活用し、必要に応じて対応</u>を行う。

6 中央銀行間のスワップ取極

- 日本銀行を含む6つの主要中央銀行は、必要な場合には、いずれの通貨でも流動性供給を行うことができるよう、既にスワップ取極を締結している。
- このうちドル資金については、日本銀行を含む中央銀行が、毎週、流動性供給オペを実施している。

